

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京電力ホールディングス株式会社（証券コード: 9501）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内 C P 格付	J - 1

東京電力パワーグリッド株式会社（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A

東京電力リニューアブルパワー株式会社（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A

東京電力エナジーパートナー株式会社（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- (1) 東京電力ホールディングス（HD）は事業持株会社として東京電力グループ全体を統括している。東京電力パワーグリッド（PG）、東京電力リニューアブルパワー（RP）、東京電力エナジーパートナー（EP）は HD の完全子会社。PG は一般送配電事業を、RP は再生可能エネルギー（再エネ）の発電事業を、EP では小売事業を担い、HD を含めたグループ中核会社の位置付けにある。ガバナンス、収支構造、資金の流れなどに照らして中核各社の一体性は高く、当社ははじめ各社格付はグループの信用力と同等としている。
- (2) 当社格付を支える基礎的な評価の枠組みに変化はなく、当社に対する政府の関与は続くと考えられる。経営の最優先事項である福島事業の遂行には経済事業の強化が欠かせない。その原動力の一つである柏崎刈羽原発の再稼働等は依然として実現できていない。しかし、福島事業の進展については必要な原資を確保できており、特段の懸念は生じていない。また、福島第一原発の燃料デブリ取り出し準備等にかかる多額の損失が計上され、自己資本の毀損を余儀なくされたが、格付に直ちに影響する内容、程度とはいえない。引き続き、第五次総合特別計画の策定や柏崎刈羽原発に係る地元自治体の理解の動向、さらには取引金融機関の対応等を見定めていく。以上より、各社の格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 26/3 期業績では第 1 四半期の経常利益が 1,012 億円（前年同期 1,022 億円）となり、通期では相応の利益水準で推移していくとみられるものの、EP での販売競争の激化や PG における物価高による影響には注意が必要である。一方、親会社株主に帰属する当期純損益については福島第一原発において、新たに見込まれる

燃料デブリ取り出し準備の作業費用等を計上したことで、厳しい水準に低下する見込みである。しかし、損失内容を考慮すると、一過性と判断され、中期的に自己資本の毀損が続くものではないとみられる。なお、柏崎刈羽原発 6 号機では長期脱炭素電源オークションで落札し、投資回収確度の向上で進捗を見せたが、今のところ地元自治体の理解の進捗は明確ではなく、特定重大事故等対処施設の完工時期については、従前の 26 年 9 月から 31 年 9 月へ延期された。

- (4) 26/3 期第 1 四半期末は自己資本 2.8 兆円(25/3 期末 3.7 兆円)、自己資本比率 19.3% (同 25.1%) となり、一定水準の財務指標は確保されている。中期的には原発の安全対策、廃炉作業、送配電網の整備といった多額の設備投資を控えており、有利子負債の増加基調が続くとみられる。ただ、利益蓄積が進むことで、現状程度の財務構成は維持できると想定される。
- (5) PG は安定した収益力やキャッシュフロー創出力を有しているとの見方に変化はない。業務量の削減、資材調達や物流の効率化等では業界内でも先行しており、相対的に高い収益性を確保している。なお、廃炉に必要な費用は当社託送原価への算入が引き続き認められており、每期一定額を負担できている。ただ、物価高による収支、キャッシュフローへの影響が大きくなっている。目下、事業者と行政との間で制度面の課題が議論されており、スピード感と実効性を伴った制度手当てがなされるかに注目していく。
- (6) RP は豊富な実績と卓越した技術力を有するなど事業基盤は強固である。国内最大の設備容量を持つ水力発電事業を主力とし、収益性や環境訴求力が高い。再生可能エネルギー市場の拡大が見込まれる中、長期的に収益成長の余地は大きいと考えられる。また、財務構成は良好である。近年は資材価格の上昇など建設費用が増加している。第 2 回大規模洋上風力発電の公募入札で落札した長崎県案件の収益性を確保できるか、政府で検討されている案件に対する支援策等を見定めていく。
- (7) EP は国内最大の電力小売事業者で、豊富な実績や知見を有する。過年度の料金メニューや収支構造の改善を背景に従来と比較し、利益は安定化していくと考えられるが、当面は厳しい販売競争や電源調達の変化による影響に注意する必要がある。なお、財務内容は安定している。

(担当) 殿村 成信・小野 正志

■格付対象

発行体：東京電力ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 548 回社債（一般担保付）	600 億円	2008 年 9 月 29 日	2028 年 9 月 29 日	2.347%	A
第 551 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 11 月 28 日	2028 年 11 月 28 日	2.401%	A
第 553 回社債（一般担保付）	500 億円	2009 年 2 月 27 日	2029 年 2 月 27 日	2.205%	A
第 560 回社債（一般担保付）	350 億円	2009 年 12 月 10 日	2029 年 12 月 10 日	2.114%	A
第 564 回社債（一般担保付）	250 億円	2010 年 5 月 28 日	2040 年 5 月 28 日	2.366%	A
第 567 回社債（一般担保付）	200 億円	2010 年 7 月 29 日	2030 年 7 月 29 日	1.958%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	8,000 億円	J-1

発行体：東京電力パワーグリッド株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 6 回社債（一般担保付）	300 億円	2017 年 8 月 31 日	2027 年 8 月 31 日	0.850%	A
第 8 回社債（一般担保付）	500 億円	2017 年 10 月 24 日	2027 年 10 月 22 日	0.810%	A
第 9 回社債（一般担保付）	300 億円	2017 年 12 月 14 日	2029 年 12 月 14 日	0.940%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 11 回社債（一般担保付）	500 億円	2018 年 1 月 25 日	2028 年 1 月 25 日	0.790%	A
第 13 回社債（一般担保付）	500 億円	2018 年 4 月 19 日	2028 年 4 月 19 日	0.770%	A
第 15 回社債（一般担保付）	500 億円	2018 年 7 月 24 日	2030 年 7 月 24 日	0.890%	A
第 18 回社債（一般担保付）	500 億円	2018 年 10 月 18 日	2028 年 10 月 18 日	0.830%	A
第 20 回社債（一般担保付）	350 億円	2018 年 12 月 13 日	2033 年 12 月 13 日	1.160%	A
第 22 回社債（一般担保付）	200 億円	2019 年 1 月 28 日	2029 年 1 月 26 日	0.950%	A
第 23 回社債（一般担保付）	200 億円	2019 年 1 月 28 日	2034 年 1 月 27 日	1.200%	A
第 25 回社債（一般担保付）	500 億円	2019 年 4 月 24 日	2029 年 4 月 24 日	1.020%	A
第 26 回社債（一般担保付）	300 億円	2019 年 4 月 24 日	2034 年 4 月 24 日	1.310%	A
第 28 回社債（一般担保付）	800 億円	2019 年 7 月 10 日	2029 年 7 月 10 日	1.010%	A
第 29 回社債（一般担保付）	600 億円	2019 年 7 月 10 日	2034 年 7 月 10 日	1.300%	A
第 31 回社債（一般担保付）	700 億円	2019 年 10 月 9 日	2029 年 10 月 9 日	0.980%	A
第 32 回社債（一般担保付）	600 億円	2019 年 10 月 9 日	2034 年 10 月 6 日	1.280%	A
第 33 回社債（一般担保付）	500 億円	2020 年 1 月 27 日	2027 年 1 月 27 日	0.680%	A
第 35 回社債（一般担保付）	700 億円	2020 年 4 月 23 日	2030 年 4 月 23 日	1.200%	A
第 36 回社債（一般担保付）	500 億円	2020 年 4 月 23 日	2035 年 4 月 23 日	1.450%	A
第 39 回社債（一般担保付）	1,200 億円	2020 年 7 月 16 日	2030 年 7 月 16 日	1.080%	A
第 40 回社債（一般担保付）	700 億円	2020 年 7 月 16 日	2035 年 7 月 13 日	1.370%	A
第 41 回社債（一般担保付）	500 億円	2020 年 10 月 8 日	2026 年 10 月 8 日	0.640%	A
第 42 回社債（一般担保付）	500 億円	2020 年 10 月 8 日	2032 年 10 月 8 日	1.130%	A
第 43 回社債（一般担保付）	300 億円	2021 年 1 月 21 日	2041 年 1 月 21 日	1.420%	A
第 44 回社債（一般担保付）	800 億円	2021 年 4 月 22 日	2026 年 4 月 22 日	0.400%	A
第 45 回社債（一般担保付）	900 億円	2021 年 4 月 22 日	2031 年 4 月 22 日	0.800%	A
第 46 回社債（一般担保付）	800 億円	2021 年 4 月 22 日	2036 年 4 月 22 日	1.050%	A
第 47 回社債（一般担保付）	1,200 億円	2021 年 8 月 31 日	2031 年 8 月 29 日	0.680%	A
第 48 回社債（一般担保付）	800 億円	2021 年 8 月 31 日	2036 年 8 月 29 日	0.880%	A
第 49 回社債（一般担保付）	900 億円	2022 年 4 月 26 日	2027 年 4 月 26 日	0.600%	A
第 50 回社債（一般担保付）	800 億円	2022 年 4 月 26 日	2032 年 4 月 26 日	0.940%	A
第 51 回社債（一般担保付）	300 億円	2022 年 4 月 26 日	2037 年 4 月 24 日	1.100%	A
第 53 回社債（一般担保付）	400 億円	2022 年 7 月 21 日	2027 年 7 月 21 日	0.900%	A
第 54 回社債（一般担保付）	300 億円	2022 年 7 月 21 日	2032 年 7 月 21 日	1.200%	A
第 55 回社債（一般担保付）	250 億円	2022 年 10 月 19 日	2025 年 10 月 17 日	0.720%	A
第 56 回社債（一般担保付）	430 億円	2022 年 10 月 19 日	2027 年 10 月 19 日	0.980%	A
第 57 回社債（一般担保付）	220 億円	2022 年 10 月 19 日	2032 年 10 月 19 日	1.350%	A
第 58 回社債（一般担保付）	390 億円	2023 年 1 月 19 日	2026 年 1 月 19 日	0.860%	A
第 59 回社債（一般担保付）	260 億円	2023 年 1 月 19 日	2028 年 1 月 19 日	1.190%	A
第 60 回社債（一般担保付）	180 億円	2023 年 1 月 19 日	2029 年 1 月 19 日	1.250%	A
第 61 回社債（一般担保付）	170 億円	2023 年 1 月 19 日	2033 年 1 月 19 日	1.600%	A
第 62 回社債（一般担保付）	300 億円	2023 年 4 月 19 日	2026 年 4 月 17 日	0.680%	A
第 63 回社債（一般担保付）	300 億円	2023 年 4 月 19 日	2028 年 4 月 19 日	0.980%	A
第 64 回社債（一般担保付）	600 億円	2023 年 4 月 19 日	2033 年 4 月 19 日	1.550%	A
第 65 回社債（一般担保付）	200 億円	2023 年 7 月 13 日	2028 年 7 月 13 日	0.740%	A
第 66 回社債（一般担保付）	600 億円	2023 年 7 月 13 日	2033 年 7 月 13 日	1.240%	A
第 67 回社債（一般担保付）	400 億円	2023 年 7 月 13 日	2038 年 7 月 13 日	1.600%	A
第 68 回社債（一般担保付）	280 億円	2023 年 10 月 13 日	2028 年 10 月 13 日	0.988%	A
第 69 回社債（一般担保付）	590 億円	2023 年 10 月 13 日	2033 年 10 月 13 日	1.724%	A
第 70 回社債（一般担保付）	330 億円	2023 年 10 月 13 日	2038 年 10 月 13 日	2.200%	A
第 71 回社債（一般担保付）	300 億円	2024 年 4 月 18 日	2029 年 4 月 18 日	0.996%	A
第 72 回社債（一般担保付）	900 億円	2024 年 4 月 18 日	2034 年 4 月 18 日	1.568%	A
第 73 回社債（一般担保付）	600 億円	2024 年 4 月 18 日	2039 年 4 月 18 日	2.093%	A
第 74 回社債（一般担保付）	200 億円	2024 年 7 月 11 日	2029 年 7 月 11 日	1.088%	A
第 75 回社債（一般担保付）	400 億円	2024 年 7 月 11 日	2034 年 7 月 11 日	1.910%	A
第 76 回社債（一般担保付）	400 億円	2024 年 7 月 11 日	2039 年 7 月 11 日	2.477%	A
第 77 回社債（一般担保付）	200 億円	2024 年 10 月 10 日	2031 年 10 月 10 日	1.361%	A
第 78 回社債（一般担保付）	200 億円	2024 年 10 月 10 日	2034 年 10 月 10 日	1.706%	A
第 79 回社債（一般担保付）	400 億円	2024 年 10 月 10 日	2039 年 10 月 7 日	2.283%	A
第 80 回社債（一般担保付）	100 億円	2025 年 1 月 23 日	2033 年 1 月 21 日	1.757%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 81 回社債（一般担保付）	600 億円	2025 年 1 月 23 日	2045 年 1 月 23 日	2.838%	A
第 82 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2025 年 5 月 28 日	2030 年 5 月 28 日	1.760%	A
第 83 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600 億円	2025 年 5 月 28 日	2035 年 5 月 28 日	2.616%	A
第 84 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2025 年 5 月 28 日	2040 年 5 月 28 日	3.330%	A
第 85 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500 億円	2025 年 10 月 9 日	2029 年 10 月 9 日	1.803%	A
第 86 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500 億円	2025 年 10 月 9 日	2035 年 10 月 9 日	2.731%	A
第 87 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2025 年 10 月 9 日	2040 年 10 月 9 日	3.381%	A
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	10,000 億円	2024 年 4 月 9 日から 2 年間		A	

発行体：東京電力リニューアブルパワー株式会社

【据置】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	A	安定的			

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100 億円	2022 年 3 月 10 日	2027 年 3 月 10 日	0.500%	A
第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	300 億円	2022 年 9 月 14 日	2027 年 9 月 14 日	0.850%	A
第 4 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	300 億円	2023 年 9 月 7 日	2030 年 9 月 6 日	1.200%	A
第 5 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	200 億円	2024 年 2 月 29 日	2034 年 2 月 28 日	1.431%	A
第 6 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	400 億円	2024 年 12 月 12 日	2031 年 12 月 12 日	1.572%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2024 年 8 月 27 日から 2 年間	A

発行体：東京電力エナジーパートナー株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 10 月 10 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「電力」（2023 年 6 月 1 日）、「持株会社の格付方法」（2025 年 4 月 2 日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京電力ホールディングス株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社
東京電力リニューアブルパワー株式会社
東京電力エナジーパートナー株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル